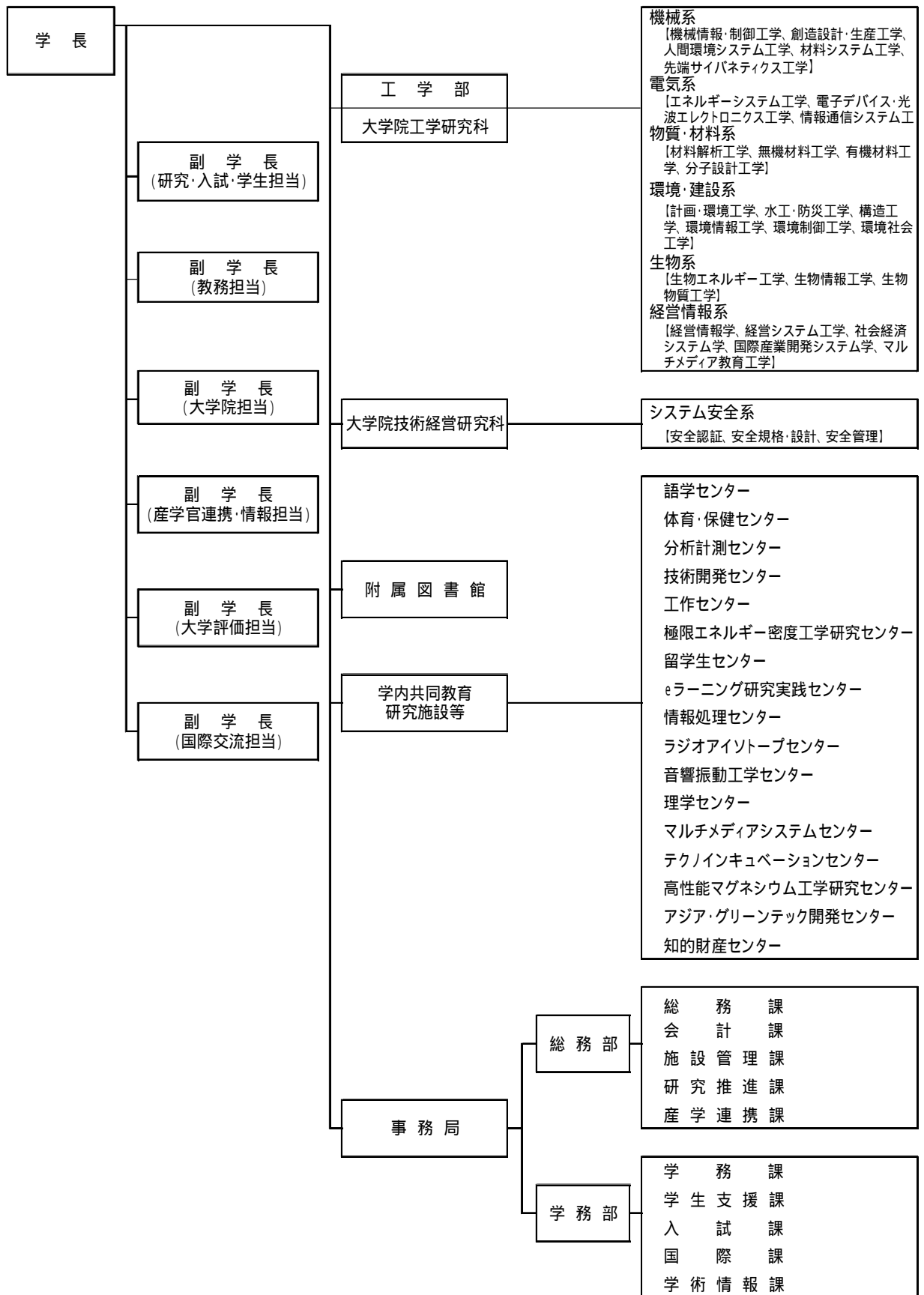


別添資料一覧表(目次)

資料番号	資 料 名	頁
1	研究の実施体制組織図	1
2	教員・研究員等の配置状況(2006.5現在)	2
3	研究支援・推進組織	3
4	研究支援・研究推進のための事務組織	4
5	研究推進組織	4
6	産業界等との連携・協力のための組織	5
7	教育・研究の基盤となる主な研究設備の稼動(機能)状況	5
8	研究資産取得状況(平成16年度)	5
9	研究成果の発信システムと発信状況	6
10	科学研究費補助金説明会	6
11	科学研究費補助金の申請・採択状況	6
12	平成17年度競争的研究資金等情報提供数	7
13	主な横断的学術研究プロジェクト(平成17年度)	7
14	平成17年度主な提案型公募事業(競争的資金)採択状況	7
15	平成17年度傾斜配分方針(研究部門)	8
16	平成18年度学長裁量経費による研究活動の推進	8
17	連携大学院締結機関	8
18	RAとTAの採用数	9
19	委員会の設置等	9
20	平成17年度企業等との共同研究・受託研究数	9
21	海外拠点形成	9
22	海外学術交流協定締結数	10
23	平成17年度海外渡航研究者及び来学研究者	10
24	生命倫理等関係諸規程	10
25	国立大学法人長岡技術科学大学運営組織	11
26	研究に関する評価活動等	11
27	評価室及び部会の組織図	12
28	論文数、著書数及び発明届出数の推移	12
29	学術交流協定締結機関等一覧表	13
30	共同研究等の年度別件数	14
31	平成17年度主な競争的資金応募状況	14
32	教員の研究実績一覧	14
33	過去5年間の外部資金受入実績	15

別添資料 1 研究の実施体制組織図



別添資料2 教員・研究員等の配置状況(2006.5現在)

区分		教授	助教授	講師	助手	研究員等	RA	合計
系	機械系	16	12	1	9	技術開発センター 客員教授・助 教授 30 寄附講座・部 門教員 6		38
	電気系	15	16		11			42
	物質・材料系	9	6		7			22
	建設・環境系	11	14		8			33
	生物系	8	7		6			21
	経営情報系	7	3		3			13
	システム安全系	4	4					8
センター	語学センター	2(1)	2(1)	1	1	極限センター、e- ラーニングセンター 客員教授 3 研究支援者 9 産学官連携 研究員 8 内地研究員 2 JSPS 特別 研究員 9 JSPS 外国人 特別研究員 3	情報制御工 学専攻 21 材料工学専 攻 32 環境工学専攻 28	6(2)
	体育・保健センター	1	1					2
	分析計測センター	(1)	1		2			3(1)
	技術開発センター	(1)	1(1)					1(2)
	工作センター	(2)	1					1(2)
	極限エネルギー密度 工学研究センター	1	2		2(1)			5(1)
	留学生センター	2(1)	1(2)	2(1)				5(4)
	e-ラーニング研究実 践センター	1(2)			1			2(2)
	情報処理センター	(1)	(2)		2			2(3)
	デジタル・アイロップセンター	(2)			1			1(2)
	音響振動工学センター	(2)						(2)
	理学センター	(2)	(5)		(1)			(8)
	マルチメディアシステムセンター	(2)			1			1(2)
	ナノテクノロジーセンター	(2)						(2)
	高性能マグネシウム工 学研究センター	(1)			1			1(1)
	アジア・グリーンテック開 発センター	(1)						(1)
	知的財産センター	(3)						(3)
合計	77(24)	71(11)	4(1)	55(2)	70	81	358(38)	

注1: センターの兼務教員数を()内に外数で記載した。

注2: リサーチ・アシスタント(RA)は、年度途中から採用するケースが多いことから、平成17年度の年間実績を記載した。

別添資料3 研究支援・推進組織

センター等	開始年度	機能状況
附属図書館	昭和53年	蔵書数は図書 140,640 冊、雑誌 3,914 誌及び電子ジャーナル(契約)タイトル 1,663 誌で、平成 17 年度の入館者数は 90,378 人(内学外者 9,142 人)。全国の高専との間で、7つの電子ジャーナル/二次データベースコンソーシアムを形成しており、高専の参加は延べ数で 220 校である。
分析計測センター	昭和55年	研究及び教育のために各種大型分析機器の共同利用を図り、原理と操作法等の講習会を実施し、利用者に対する支援を行う。平成 17 年度は、延べ利用時間約 2,500 時間の利用・稼動状況であった。
情報処理センター	昭和56年	学内ネットワーク(LAN 接続 5,700 台)、学外ネットワーク接続(VLAN100Mbps)の支援を行うとともに、高速計算サーバ(利用登録者数 280 人)の利用支援を行う。
工作センター	昭和57年	教育研究に必要な特殊工作機械等の開発、製作を行い、工作実習等を通して、利用者に対するものづくりに関する総合的な技術を支援する。平成 17 年度は、企業現場等における新しい知識・技術の修得とその資質向上を図るため、教員・技術職員・学生を対象に、技術講演会 1 回(学外者による講演)及び技術研修会 2 回(長岡近郊の企業見学)を実施した
ラジオアイソトープセンター	昭和57年	放射性同位元素及び放射線関係の施設・機器等を総合的に管理し、放射線障害防止の安全教育を図る。平成 17 年度の放射線・エックス線業務従事者の教育訓練 2 日(1 日あたり 6 時間)には、放射線従事者 67 人、エックス線従事者 72 人が受講した
極限エネルギー密度工学研究センター	平成 11 年	大強度パルスイオンビーム(イオンビーム、電子ビーム、またはレーザービーム)を各種ターゲットに照射して極限エネルギー密度状態を達成し、材料、エネルギー、レーザー、環境関連分野等への応用を図る。パルスイオンビーム照射・解析システムの平成 17 年度利用時間は 1,200 時間である。
音響振動工学センター	昭和59年	音響振動工学に関する総合技術の研究と開発の支援を行う。平成 17 年度の無響室の利用日数は 75 日、延べ利用時間は約 350 時間である。
高性能マグネシウム工学研究センター	平成 17 年	次世代産業基盤材料としての軽負荷・高性能マグネシウムに関する研究・開発及び教育の支援を行う。平成 17 年度の共同利用機器の延べ利用時間は約 840 時間である。
アジア・グリーンテック開発センター	平成 18 年	今年度から設置されたセンターで、天然ゴムを化石燃料代替原料とするグリーンポリマー生産及び製造工程で排出される有機性廃棄物からの電力生産を実用化する新産業創生基盤技術の開発し、アジア地域で活躍できるアカデミア研究者と先導的技術者を養成する教育研究拠点を構築する。
組換え DNA 実験安全委員会	平成 3 年	実験計画の適合性の審査、教育訓練・健康管理、事故発生時の措置・改善策、実験の安全確保等に関する調査と審議を行う。平成 13~17 年度に、申請のあった組換え DNA 実験計画に関する審議で 4 回開催した。
動物実験安全委員会	平成 3 年	実験計画の妥当性の審査、実験動物の飼育・保管・施設等に関する調査と審議を行う。平成 13~17 年度に、申請のあった動物実験計画に関する審議で 6 回開催した。
放射線安全委員会	昭和54年	放射線障害防止の安全対策及び措置、放射線関係施設及び機器等の利用計画並びに業務従事者の安全意識の高揚に関することを審議する。平成 17 年度は、放射線業務従事者及びエックス線業務従事者の登録等に関する審議で 3 回開催した。

別添資料4 研究支援・研究推進のための事務組織

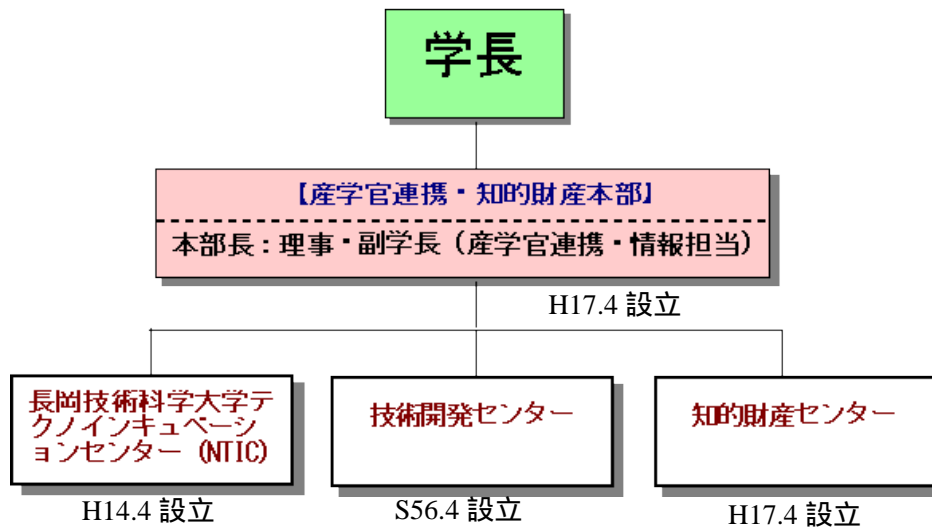
職 種	所 管 事 項	事務職員 (非常勤等)	技術職員 教務職員	合 計
研究推進課				
研究推進係	寄附金、科学研究費補助金、各種プロジェクト研究、各種研究助成金、受託研究員等に関する事項	5 (2)		5 (2)
研究支援係	各研究センター、放射線施設等管理、研究者情報等に関する事項			
産学連携課				
産学連携係	産学交流・連携、テクノインキュベーションセンター、公開講座等に関する事項	7 (5)		7 (5)
知的財産係	知的財産の管理運用、技術開発センター、知的財産センター等に関する事項			
学務課			34	34
技 術 班	各系・センターにおける技術支援			
学術情報課				
学術情報係	図書館資料の購入・経理、研究報告の作成等に関する事項	8 (11)		8 (11)
学術資料係	図書館資料の整理、寄贈受入、学術情報センター登録、電子的資料の提供、高専との共同利用、博士論文等の電子化等に関する事項			
情報サービス係	図書館資料の閲覧・貸出・返却、複写サービス、レファレンス、利用者教育、文献複写等に関する事項			
合 計		20 (18)	34	54(18)

注：()内は、非常勤職員・派遣職員数を外数で記載した。

別添資料5 研究推進組織

委 員 会	開始年度	機 能 状 況
研究委員会	昭和53年	研究活動の基本的方策、研究設備等の整備、研究組織の編成と研究協力及び研究報告等に関することを検討するため、平成17年度は3回開催した。
産学官連携・知的財産本部 (テクノインキュベーションセンター、技術開発センター及び知的財産センターにより構成)	平成17年	産学官連携活動等の基本方針の策定並びに3センターの連絡調整を行うため、総調整会議を設け、平成17年度は6回開催した。
テクノインキュベーションセンター	平成14年	平成17年度は技術シーズプレゼンテーション、技術シーズ集の発行、キャンパスイノベーション活動支援、主催講演会(2回)等の事業を行った。
技術開発センター	昭和56年	企業との共同研究の推進、学生の総合的な実習の場として、平成17年度は、33プロジェクトを実施した。
知的財産センター	平成17年	知的財産に関する事項を知的財産委員会で審議。その下に発明の権利の帰属等を審議する専門部会を設け、平成17年度は、届出103件に対し、43回の部会を開催した。

別添資料6 産業界等との連携・協力のための組織



別添資料7 教育・研究の基盤となる主な研究設備の稼動（機能）状況

研究設備名	設置場所	稼動状況(平成 17 年度)
オージェ電子分光装置	分析計測センター	123 時間 / 年間
電子線プローブ微小部分分析装置	〃	635 時間 / 年間
電子スピン共鳴分光装置	〃	630 時間 / 年間
透過型電子顕微鏡	〃	174 時間 / 年間
X線回折装置	〃	435 時間 / 年間
X線光電子分光装置	〃	400 時間 / 年間
ArF,KrF レーザー装置	工作センター	136 時間 / 年間
フェムト秒レーザー装置	〃	288 時間 / 年間

別添資料8 研究資産取得状況（平成 16 年度）(百万円単位)

経費	資産	少額資産	合計
研究経費	306	86	392
教育研究支援経費	23	15	38
受託研究費	97	52	149
合計	426	153	579

注：資産：取得金額 50 万円以上

少額資産：取得金額 10 万円以上 50 万円以下

別添資料 9 研究成果の発信システムと発信状況

分類	システム	開始年度	H13	H14	H15	H16	H17
刊行物及びホームページ (*印刷ページ)	研究者総覧*	S55					
	研究レビュー*	S59					
	教員研究業績一覧	S56					
	技術シーズ集*	H14					
	研究報告	S54					
	言語・人文科学論集	S62					
講演会等	技術開発懇談会 (受講者数)	H4	7回(88)	6回(113)	6回(69)	5回(58)	6回(68)
	高度技術者研修 (受講者数)	H2	2回(21)	2回(14)	2回(24)	2回(13)	2回(20)
	交流フェア (研究室数, 会社数)	H12	1回 (50,49)	1回 (47,58)	1回 (46,106)	1回 (本学等 34)	1回 (32,73)
	技術シーズプレゼン (参加者数)	H15	-	-	1回 (195)	1回 (187)	1回 (118)
	公開講座 (受講者数)	S58	4回(84)	3回(73)	4回(123)	2回(52)	3回(61)
	ながおか市民大学	H8	3回	3回	2回	2回	3回

別添資料 10 科学研究費補助金説明会

年度	日時	場所	内容
平成15年度	H15.10.15	マルチメディアシステムセンター	法人化後における外部資金獲得への取組(学長)、申請手続及び申請書の作成テクニック(事務局、審査員経験者等)、不正行為の防止(事務局)
平成16年度	H16.10.6	マルチメディアシステムセンター	外部資金獲得への取組(学長)、申請手続・使用ルール(事務局)、採択増に向けての取組(副学長)、申請書の作成テクニック(審査員経験者等)
平成17年度	H17.9.27	マルチメディアシステムセンター	外部資金・間接経費の重要性と獲得への組織的な取組(学長)、申請手続・使用ルール(事務局)、採択増に向けての取組(副学長)、申請書の作成テクニック(審査員経験者等)

別添資料 11 科学研究費補助金の申請・採択状況

年度	申請件数	申請金額	採択件数	金額:千円
				採択金額
平成13年度	266	1,182,840	84	240,310
平成14年度	257	1,374,912	102	350,250
平成15年度	254	1,201,451	100	240,861
平成16年度	258	1,207,170	106	363,270
平成17年度	272	1,580,472	110	506,560

備考：件数・金額とも継続分を含む

別添資料 1 2 平成 17 年度競争的研究資金等情報提供数 (科研費を除く)

区 分	情報提供数		応募件数
	WEB	メール	
文科省、NEDO, JST による競争的研究資金等	55	9	125
各種団体による研究助成	143	0	131
共同研究員等	41	0	10

別添資料 1 3 主な横断的学術研究プロジェクト (平成 17 年度)

事業名	プログラム	代表者、(世話人)	プロジェクトチーム
科学技術 振興調整費	重要課題解決型研究等の推進	機械系	機械系、電気系、環境・建設系、経営情報系、
	若手研究者の自立的な研究環境整備促進	学長 (化学系*)	機械系、電気系、化学系*、環境・建設系、生物系、経営情報系、テクノインキュベーションセンター
	地域再生人材創出拠点の形成	学長 (経営情報系)	機械系、環境・建設系、経営情報系、体育・保険センター、e-ラーニング研究実践センター
	アジア科学技術協力の戦略的推進	極限エネルギー密度工学研究センター	機械系、電気系、化学系*、環境・建設系、生物系、極限エネルギー密度工学研究センター

注) 化学系は平成 18 年度より物質・材料系

別添資料 1 4 平成 17 年度主な提案型公募事業 (競争的資金) 採択状況
(継続を含む)

省庁名	事業名	件数
文部科学省	21世紀 COE プログラム	2
	科学技術振興調整費	2
総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	2
経済産業省(NEDO)	産業技術研究助成事業	7
環境省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1
科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	6
	大学発ベンチャー創出推進事業	1
	重点地域研究開発推進事業	13
	戦略的国際科学技術協力推進事業	1

別添資料 1 5 平成 17 年度傾斜配分方針（研究部門）総額 10,000 千円

評 価 項 目	評価の重み付け
掲載学術論文、著書等の件数	20 %
外部助成採択等件数	20 %
発明届け、特許出願、特許取得件数	20 %
受賞件数	20 %
国内外の会議での招待講演件数、学会等での主催件数	20 %

別添資料 1 6 平成 18 年度学長裁量経費による研究活動の推進

区分	名 称	申請件数	採択件数	配分額
A	若手教職員の研究推進	37 件	28 件	24,300 千円
B	基礎的研究・萌芽的研究の推進	26 件	22 件	14,600 千円
C	高専等との共同研究の推進	46 件	41 件	16,100 千円
合 計		109 件	91 件	55,000 千円

別添資料 1 7 連携大学院締結機関

	協 定 機 関 名	協定締結年月日等	客員教授等数(人)	
			客員教授	客員助教授
1	独立行政法人 産業技術総合研究所	平成15年12月10日	3	2
2	独立行政法人 港湾空港技術研究所	平成16年 3月26日	2	
3	独立行政法人 防災科学技術研究所	平成16年 7月20日	2	
4	独立行政法人 理化学研究所	平成16年 7月30日	2	1
5	独立行政法人 国立環境研究所	平成16年 9月15日		1
6	独立行政法人 産業安全研究所	平成16年 9月15日		1
7	財団法人 鉄道総合技術研究所	平成17年 3月11日	1	
8	日本電信電話株式会社 NTT環境エネルギー研究所	平成17年 5月25日	1	
9	松下電工株式会社 先行技術開発研究所	平成17年11月 1日		1
10	国立循環器病センター	平成17年11月11日	1	

別添資料 1 8 R A と T A の採用数

年 度	R A 博士後期課程	T A		
		修士	博士	計
平成 1 3 年度	15	208	40	248
平成 1 4 年度	35	215	36	251
平成 1 5 年度	47	226	32	258
平成 1 6 年度	70	220	38	258
平成 1 7 年度	81	221	33	254

別添資料 1 9 委員会の設置等

(平成 17 年 4 月 1 日)

区 分	組 織 名	備 考
設 置	利益相反委員会	
	情報基盤推進本部運営会議	
廃 止	情報システム委員会	セキュリティ部会は情報基盤推進本部の専門部会とする
	センター運営委員会 (7 センター) 語学センター 留学生センター e ラーニング研究実践センター 情報処理センター 音響振動工学センター 理学センター マルチメディアシステムセンター	
構成員変更	センター運営委員会 (7 センター) 分析計測センター 工作センター 極限エネルギー密度工学研究センター ラジオアイソトープセンター	構成員中、「系ごとに選出する教授又は助教授 (教員) 」を「副系長」に変更

別添資料 2 0 平成 17 年度企業等との共同研究・受託研究数

項 目	件 数	受入額(千円)
技術開発センタープロジェクト	33	48,000
企業等との共同研究	69	146,505
受託研究	74	534,345

別添資料 2 1 海外拠点形成

国 名	拠 点 名	業 務 内 容
ヴィエトナム	長岡技術科学大学ハノイオフィス (ハノイ工科大学内)	学生の募集、日本事情の紹介、共同研究活動の支援に関すること

別添資料 2 2 海外学術交流協定締結数

平成 18 年 3 月 31 日現在

地域	国	大学・研究機関数	地域	国	大学・研究機関数
環太平洋	中国	8	環太平洋	カナダ	1
	韓国	4		アメリカ	1
	タイ	8		チリ	1
	ヴェトナム	6		ヴェネズエラ	1
	マレーシア	4	その他の地域	モンゴル	1
	オーストラリア	2		イタリア	1
	インド	1		スペイン	1
	インドネシア	1		ハンガリー	1
	ロシア	1		ルーマニア	1
	台湾	1		アゼルバイジャン	1
	メキシコ	7			
合 計				21	53

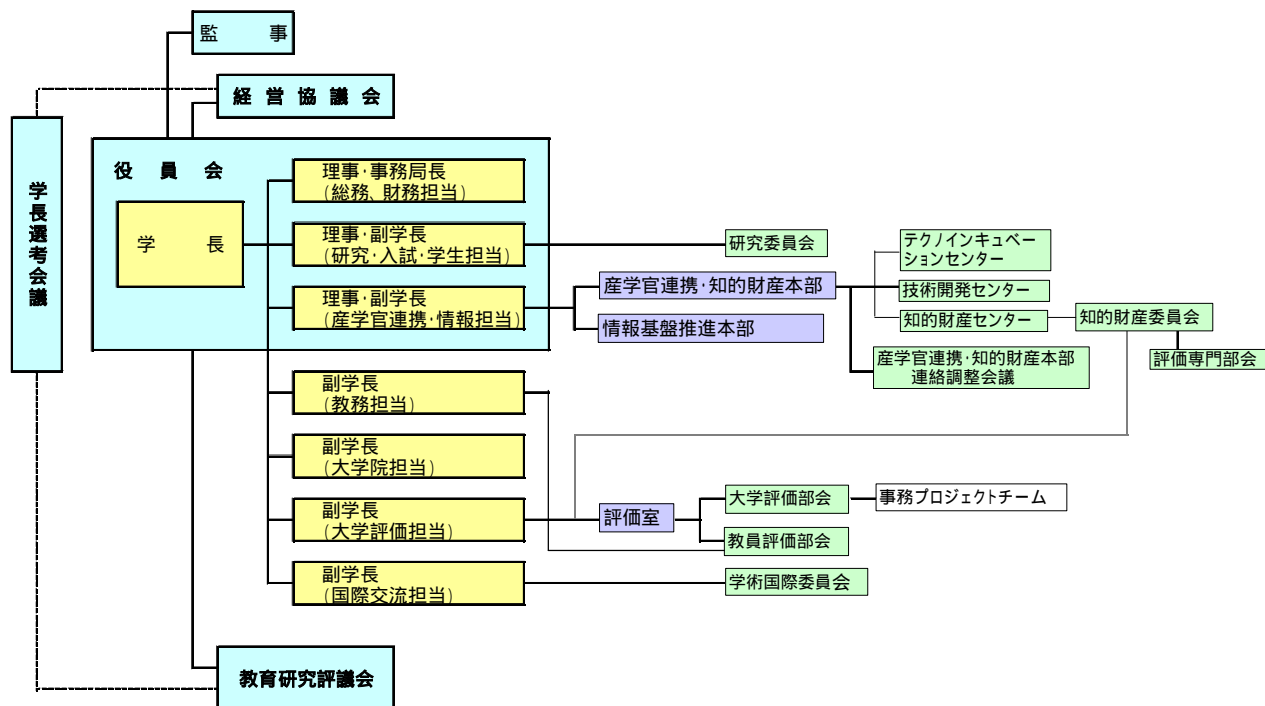
別添資料 2 3 平成 17 年度海外渡航研究者及び来学研究者数

渡航者数（研究者）		来学者数（研究者）	
アメリカ	73	マレーシア	23
中国	57	タイ	21
マレーシア	44	中国	20
タイ	32	ヴェトナム	12
韓国	24	アメリカ	7
ヴェトナム	20	メキシコ	7
ドイツ	16	台湾	5
メキシコ	13	インド	3
カナダ	12	インドネシア	3
その他	128	その他	24

別添資料 2 4 生命倫理等関係諸規程

項 目	規則・規程・要項など	委 員 会
利 益 相 反	利益相反・責務相反ポリシー	利益相反委員会
生 命 倫 理	組換え DNA 実験安全管理規則	組換え DNA 実験安全委員会
	動物実験取扱規程	動物実験安全委員会
環 境 ・ 安 全	安全衛生管理規定	安全衛生管理委員会
	危険物貯蔵庫取扱要項	
	高圧ガス危害予防規程	
	毒物及び劇物に関する管理規定	
	放射線障害予防規程	放射線安全委員会
エックス線障害防止管理規定		

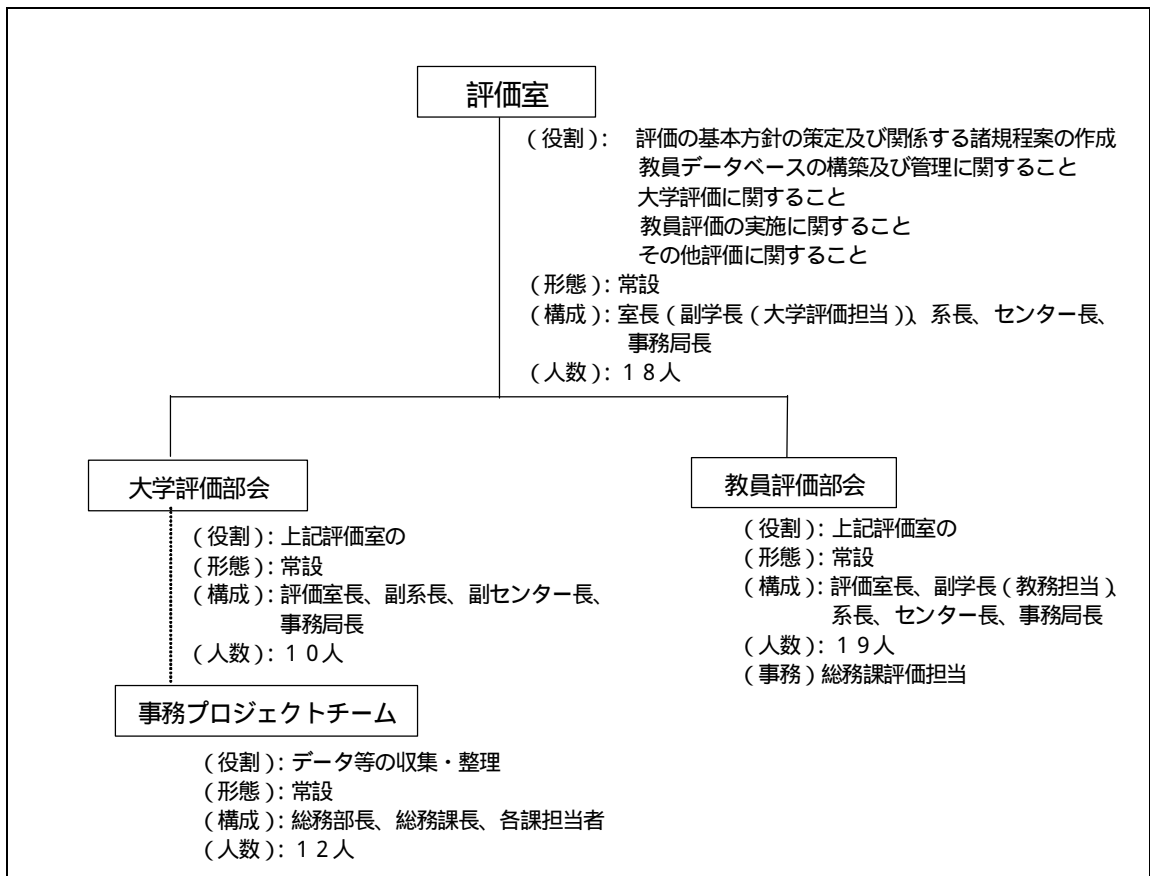
別添資料 2 5 国立大学法人長岡技術科学大学運営組織図



別添資料 2 6 研究に関する評価活動等

年度	評価の内容等
平成 5	自己点検・評価「教育と研究の現状 '93」編纂
平成 8	自己点検・評価「教育と研究の現状 '96」編纂
平成 11	自己点検・評価「教育と研究の現状 '99 - “技学”の更なる進展に向けて -」編纂 上記に対する外部評価実施
平成 12	上記平成 11 年度実施の自己点検・評価と外部評価等取りまとめ ・「外部評価と自己点検・評価 1999-2000」編纂 ・「長岡技術科学大学外部評価シンポジウム報告書 - 教育の現状と将来 -」編纂
平成 14	大学評価・学位授与機構の実施する大学評価 ・全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」受審
平成 15	運営諮問会議答申「長岡技術科学大学の研究の在り方について - 時代をリードする実践的・創造的研究を目指して -」
平成 17	国立大学法人評価委員会による業務実績に関する年度評価

別添資料 2 7 評価室及び部会の組織図



別添資料 2 8 論文数、著書数及び発明届出数の推移

年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
論文	587件	705件	749件	1018件	-
その他の論文	679件	720件	500件	724件	-
著書	32件	45件	39件	63件	-
発明届出数	34件	67件	80件	73件	103件

注) 平成 17 年度の実績については一部集計中である。

別添資料 2 9

学術交流協定締結機関等一覧表

平成18年3月31日現在

No.	国名	大学（機関）名	協定締結年月日	学生交流覚書交換年月日
1	中国	大連理工大学	昭和63年10月19日	平成12年6月27日
2	ハンガリー	ミシュコルツ大学	平成6年3月21日	平成8年7月24日
3	ヴェネズエラ	シモン・ボリバル大学	平成7年12月12日	平成9年7月31日
4	ルーマニア	レーザー・プラズマ・放射物理学国立研究所（旧原子物理学研究所）	平成8年5月29日	
5	中国	河海大学	平成8年7月25日	
6	スペイン	カタルニア工科大学	平成9年11月6日	平成10年7月15日
7	カナダ	マニトバ大学	平成10年9月28日	平成11年6月16日
8	タイ	タマサート大学	平成11年3月9日	平成12年6月26日
9	アゼルバイジャン	アゼルバイジャン科学アカデミーバクー物理学研究所	平成11年6月16日	
10	モンゴル	モンゴル科学技術大学	平成11年6月16日	平成12年6月27日
11	インド	インド工業大学マドラス校	平成12年1月11日	平成13年1月22日
12	タイ	パトムワン工科大学	平成12年6月6日	平成13年3月29日
13	中国	浙江大学	平成12年6月29日	
14	韓国	韓国電気技術研究所	平成12年7月26日	
15	オーストラリア	シドニー工科大学	平成14年2月15日	
16	ロシア	トムスクポリテクニク大学	平成14年7月24日	
17	台湾	国立清華大学	平成14年6月24日	
18	マレーシア	マラヤ大学	平成16年1月6日	平成16年7月27日
19	タイ	マヒドン大学	平成14年8月2日	平成14年12月17日
20	韓国	ハラ大学	平成15年2月7日	平成15年2月7日
21	メキシコ	グアナフアト大学	平成15年2月17日	平成15年2月17日
22	タイ	タイ商工大学	平成15年3月24日	
23	タイ	コンケン大学	平成15年12月5日	
24	アメリカ	テキサス大学エルパソ校	平成15年12月17日	平成15年12月17日
25	ヴェトナム	ハノイ工科大学（コンソーシアム）	平成16年3月18日	平成16年3月18日
26	ヴェトナム	ダナン大学（コンソーシアム）	平成16年3月18日	平成16年3月18日
27	ヴェトナム	ホーチミン市工科大学（コンソーシアム）	平成16年3月18日	平成16年3月18日
28	ヴェトナム	タイグエン工科大学（コンソーシアム）	平成16年3月18日	平成16年3月18日
29	ヴェトナム	ニャチャン水産大学（コンソーシアム）	平成16年3月18日	平成16年3月18日
30	ヴェトナム	交通通信大学	平成16年4月5日	
31	中国	青海大学	平成16年8月15日	
32	中国	華南理工大学	平成16年9月25日	
33	メキシコ	ミチョアカナ大学	平成16年10月5日	平成16年10月5日
34	メキシコ	モンテレイ工科大学（コンソーシアム）	平成16年11月30日	平成16年11月30日
35	メキシコ	ヌエボレオン大学（コンソーシアム）	平成16年11月30日	平成16年11月30日
36	メキシコ	モンテレイ大学（コンソーシアム）	平成16年11月30日	平成16年11月30日
37	メキシコ	レジオモンタナ大学（コンソーシアム）	平成16年11月30日	平成16年11月30日
38	メキシコ	高等教育大学（コンソーシアム）	平成16年11月30日	平成16年11月30日
39	中国	華東理工大学	平成17年2月15日	
40	オーストラリア	オーストラリア原子力科学技術機構	平成17年2月24日	
41	チリ	チリ大学	平成17年3月24日	
42	タイ	ラジャマンカラ工科大学（学生交流の覚書はタンヤブリ校）	平成17年4月6日	平成17年8月18日
43	マレーシア	マレーシア工科大学	平成17年4月15日	平成17年4月15日
44	イタリア	ミラノ大学	平成17年5月10日	平成17年5月10日
45	タイ	バンコク大学	平成17年5月24日	
46	インドネシア	バンドン工科大学	平成17年8月3日	平成17年8月3日
47	マレーシア	セインズマレーシア大学	平成17年10月8日	平成17年10月8日
48	中国	鄭州大学	平成17年12月2日	平成17年12月2日
49	マレーシア	マラ工科大学	平成17年12月14日	
50	韓国	韓国国立全北大学工学部	平成13年5月1日	
51	タイ	アジア工科大学土木工学部	平成15年3月20日	
52	韓国	延世大学工学部	平成18年2月23日	
53	中国	上海交通大学LAFセンター	平成18年3月12日	

大学間（学部）交流の国別締結状況：21カ国、53機関（中国8、ハンガリー1、ロシア1、ルーマニア1、スペイン1、カナダ1、タイ8、アゼルバイジャン1、インドネシア6、インド1、韓国4、オーストラリア2、ロシア1、台湾1、メキシコ7、マレーシア4、アメリカ1、インドネシア1、イギリス1）

別添資料 3 0 共同研究等の年度別件数

年 度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
共同研究	10	11	27	50	69
受託研究	32	44	37	49	74
技術開発センタープロジェクト	19	18	25	29	33

別添資料 3 1 平成 17 年度主な競争的資金応募状況

省庁名	事業名	件数
文部科学省	科学技術振興調整費	4
総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	6
経済産業省(NEDO)	産業技術研究助成事業	24
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	4
国土交通省	建設技術研究開発助成制度	3
科学技術振興機構	先端計測分析・機器開発事業	3
	戦略的創造研究推進事業	2
	重点地域研究開発推進事業	51
	戦略的国際科学技術協力推進事業	1

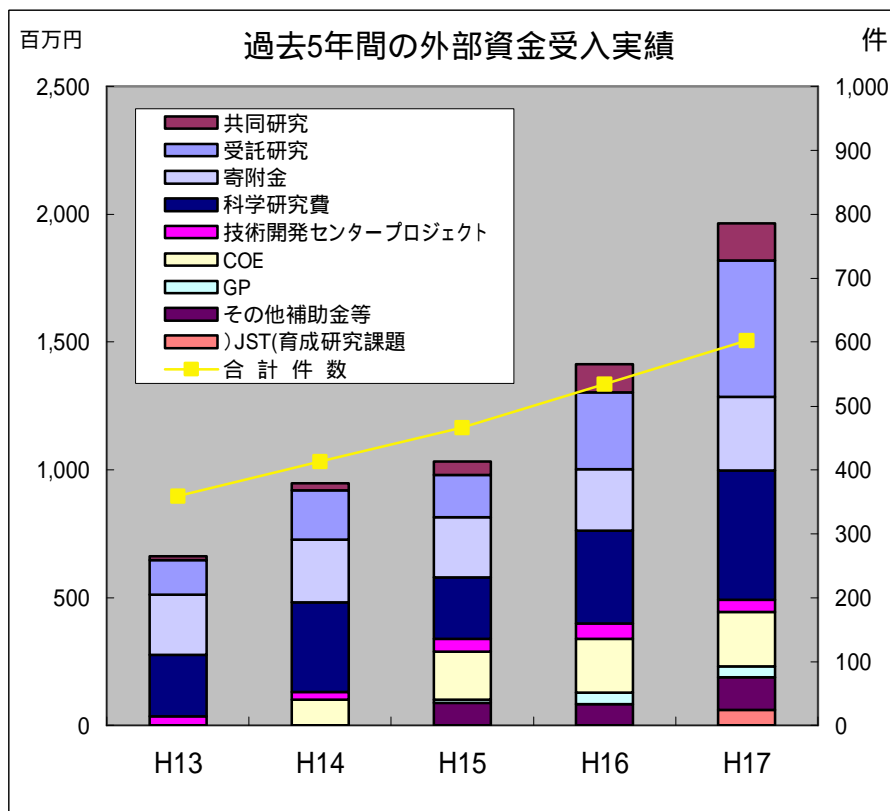
別添資料 3 2 教員の研究実績一覧

年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
掲載論文数	587	705	749	1,018	-
招待講演数					
国内	53	79	101	99	-
国外	39	38	56	38	-
受賞件数	14	40	47	60	-
発明届出件数	34	67	80	73	103

注) 平成 17 年度実績については一部集計中である。

別添資料 3 3 過去 5 年間の外部資金受入実績

年 度	H13	H14	H15	H16	H17
共同研究	13.326	28.200	53.864	110.464	146.505
受託研究	135.683	191.775	163.724	298.511	534.345
寄附金	236.900	246.762	236.672	240.733	284.779
科学研究費	240.310	350.250	240.861	363.270	506.560
技術開発センタープロジェクト	35.060	30.490	49.150	59.300	48.000
COE	0.000	100.000	187.000	211.000	212.500
GP	0.000	0.000	15.000	45.500	42.500
その他補助金等	0.000	0.000	87.113	83.323	129.685
JST(育成研究課題)	0.000	0.000	0.000	0.000	60.000
合 計 金 額(百万円)	661.279	947.477	1,033.384	1,412.101	1,964.874
共同研究	10	11	27	50	69
受託研究	32	44	37	49	74
寄附金	214	237	270	286	296
科学研究費	84	102	100	106	110
技術開発センタープロジェクト	19	18	25	29	33
COE	0	1	2	2	2
GP	0	0	1	2	2
その他補助金等	0	0	4	10	14
JST(育成研究課題)	0	0	0	0	2
合 計 件 数	359	413	466	534	602



注1: その他補助金等は、「文部科学省独自の革新技术開発研究」、「NEDO産業技術研究助成金」、「環境省補助金」、「受託試験」、「人材育成」、「大学改革」を計上

注2: JST(育成研究課題)の研究資金は、JSTにおいて機関経理されているものである。